



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 鈴縫工業株式会社

コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 一良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 薄井 利晴

TEL 0294-22-5311

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,592	△14.4	328	47.1	333	47.4	207	176.6
28年3月期第1四半期	4,194	36.7	223	38.2	225	37.3	75	19.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 228百万円 (84.1%) 28年3月期第1四半期 124百万円 (30.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	19.92	—
28年3月期第1四半期	7.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	13,258	5,130	33.9
28年3月期	14,077	5,020	31.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,488百万円 28年3月期 4,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,060	△17.6	540	△15.6	530	△17.3	280	△11.0	26.83
通期	15,700	△13.1	840	△44.7	810	△47.0	430	△41.8	41.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	10,596,509 株	28年3月期	10,596,509 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	159,785 株	28年3月期	159,785 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	10,436,724 株	28年3月期1Q	10,437,090 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、英国のEU離脱の影響を始め、海外経済の不確実性の高まりによる景気下押しリスクをはらみ、先行きの不透明感が高まる状況となっております。

当社グループが主事業として展開している建設産業におきましては、主な事業エリアである茨城県内の公共投資は減少傾向にありながらも、公共事業早期発注の政府方針もあり、依然として高い水準を維持しております。民間建設投資は、企業収益の改善やインバウンド市場の活況などを背景に、引き続き回復基調が続いております。しかしその一方で、オリンピック関連事業の本格化に伴う資材・労務価格の上昇や、公共事業の減少に伴う民間工事における受注・価格競争の激化など、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の受注は5,677百万円(前年同四半期比78.1%増加)となり、売上高につきましては、前連結会計年度からの繰り越し工事量が前年同四半期と比較して少なかったこと等により、当第1四半期連結累計期間は3,592百万円(前年同四半期比14.4%減少)となりました。

また、利益面につきましては、売上高が減少したものの、工事原価の圧縮や経費削減に努めたことなどにより採算性が改善し、営業利益は328百万円(前年同四半期比47.1%増加)、経常利益は333百万円(前年同四半期比47.4%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は207百万円(前年同四半期比176.6%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,355百万円(14.3%)減少し、8,110百万円となりました。これは主に、現金預金が925百万円、受取手形・完成工事未収入金等が203百万円、未成工事支出金が121百万円、流動資産のその他が48百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて537百万円(11.7%)増加し、5,148百万円となりました。これは主に、建物・構築物が133百万円、リース資産が328百万円、建設仮勘定が86百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて818百万円(5.8%)減少し、13,258百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,432百万円(20.3%)減少し、5,617百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が443百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が987百万円、短期借入金が396百万円、未払法人税等が314百万円、流動負債のその他が139百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて503百万円(25.1%)増加し、2,510百万円となりました。これは主に、長期借入金が186百万円、リース債務が321百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて928百万円(10.3%)減少し、8,128百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて110百万円(2.2%)増加し、5,130百万円となりました。これは主に、利益剰余金が103百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました平成29年3月期第2四半期(累計)の業績予想を連結・個別とも修正しております。詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

通期の業績予想につきましては、変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な不確定要素が内在しているため、予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,034,708	4,109,500
受取手形・完成工事未収入金等	3,142,119	2,938,277
未成工事支出金	219,806	98,428
その他のたな卸資産	739,509	710,212
繰延税金資産	67,601	39,368
その他	267,471	218,774
貸倒引当金	△5,445	△4,423
流動資産合計	9,465,771	8,110,137
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,574,777	2,708,214
機械、運搬具及び工具器具備品	713,120	720,734
土地	2,507,999	2,507,999
リース資産	844,408	1,173,187
建設仮勘定	-	86,000
減価償却累計額	△2,410,492	△2,450,135
有形固定資産合計	4,229,812	4,746,000
無形固定資産	7,838	7,838
投資その他の資産		
投資有価証券	149,374	160,618
長期貸付金	43,867	43,421
その他	240,081	250,536
貸倒引当金	△59,656	△59,590
投資その他の資産合計	373,666	394,986
固定資産合計	4,611,317	5,148,825
資産合計	14,077,088	13,258,962
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,050,842	2,063,082
電子記録債務	99,948	141,690
短期借入金	1,450,024	1,053,363
未払法人税等	397,767	83,755
未成工事受入金	1,127,321	1,570,966
賞与引当金	90,284	56,029
役員賞与引当金	50,000	-
完成工事補償引当金	13,233	18,627
工事損失引当金	1,319	506
その他	769,162	629,450
流動負債合計	7,049,904	5,617,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定負債		
長期借入金	527,287	714,221
リース債務	629,194	950,419
再評価に係る繰延税金負債	325,820	325,820
役員退職慰労引当金	100,358	98,683
退職給付に係る負債	8,073	8,349
資産除去債務	100,288	100,575
負ののれん	30,360	29,384
その他	285,554	283,387
固定負債合計	2,006,938	2,510,841
負債合計	9,056,843	8,128,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	3,093,219	3,196,769
自己株式	△18,413	△18,413
株主資本合計	3,733,438	3,836,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,577	3,802
土地再評価差額金	647,622	647,622
その他の包括利益累計額合計	651,200	651,425
非支配株主持分	635,606	642,234
純資産合計	5,020,245	5,130,648
負債純資産合計	14,077,088	13,258,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,194,668	3,592,403
売上原価	3,644,485	2,966,091
売上総利益	550,183	626,311
販売費及び一般管理費	326,788	297,627
営業利益	223,395	328,684
営業外収益		
受取利息	448	363
受取配当金	499	499
受取保険金	8,736	11,000
その他	3,076	4,373
営業外収益合計	12,761	16,236
営業外費用		
支払利息	8,472	7,846
支払手数料	1,750	1,750
その他	9	2,296
営業外費用合計	10,232	11,893
経常利益	225,924	333,028
特別利益		
固定資産売却益	-	1,022
投資有価証券売却益	5,758	-
特別利益合計	5,758	1,022
特別損失		
減損損失	46,460	-
特別損失合計	46,460	-
税金等調整前四半期純利益	185,221	334,050
法人税、住民税及び事業税	95,624	80,118
法人税等調整額	△21,827	25,587
法人税等合計	73,796	105,706
四半期純利益	111,425	228,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,263	20,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,161	207,916

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	111,425	228,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,757	225
その他の包括利益合計	12,757	225
四半期包括利益	124,182	228,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,919	208,141
非支配株主に係る四半期包括利益	36,263	20,428

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	4,014,947	56,063	21,139	33,992	68,526	4,194,668	—	4,194,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,071	1,826	—	—	—	12,897	△12,897	—
計	4,026,018	57,889	21,139	33,992	68,526	4,207,566	△12,897	4,194,668
セグメント利益 又は損失(△)	189,850	3,958	475	△3,154	31,276	222,407	987	223,395

(注) 1 セグメント利益の調整額987千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、第1四半期連結累計期間におきましては、それぞれ40,888千円及び5,572千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	3,374,184	119,604	32,329	66,283	3,592,403	—	3,592,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	1,826	—	—	2,516	△2,516	—
計	3,374,874	121,431	32,329	66,283	3,594,919	△2,516	3,592,403
セグメント利益 又は損失(△)	257,399	42,869	△2,370	29,705	327,603	1,080	328,684

(注) 1 セグメント利益の調整額1,080千円は、セグメント間の取引に係る調整額2,067千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△986千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

ホテル事業は、平成27年10月に事業譲渡を行い、当事業から撤退したため、報告セグメントから除いていません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の状況

個別受注実績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	受注高	
28年3月期第1四半期	2,964百万円	△29.0%
29年3月期第1四半期	5,440百万円	83.5%

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は、前年四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(単位：百万円)

区 分		平成29年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	比較増減	増減率	
建設事業	土木	官公庁	1,899 (34.9%)	939 (31.7%)	960	102.2%
		民間	136 (2.5)	134 (4.5)	1	1.4
		計	2,036 (37.4)	1,074 (36.2)	962	89.6
	建築	官公庁	1,056 (19.4)	132 (4.5)	923	695.0
		民間	2,347 (43.2)	1,757 (59.3)	590	33.6
		計	3,404 (62.6)	1,890 (63.8)	1,514	80.1
	合計	官公庁	2,956 (54.3)	1,072 (36.2)	1,883	175.7
		民間	2,484 (45.7)	1,892 (63.8)	592	31.3
		計	5,440 (100.0)	2,964 (100.0)	2,476	83.5

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は構成比率